

平成19年9月7日

記者発表資料

平成 18 年度

市町村普通会計決算(見込)の概要

神奈川県企画部市町村課

(問い合わせ先)

企画部市町村課

副課長 高城 電話 045-210-3161

財政班 長野 電話 045-210-3184

33市町村の合計であり、市町村ごとに状況は異なります。また、数値については見込みであり、今後変動する場合があります。

1 決算(見込)の概要

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額 (-)	増減率 / × 100
歳入総額 A	3,018,700	3,035,167	16,467	0.5
歳出総額 B	2,936,231	2,956,494	20,263	0.7
形式収支 A - B	82,469	78,673	3,796	4.8
翌年度への繰越事業 充当財源 C	26,288	26,446	158	0.6
実質収支 A - B - C	56,182	52,228		
単年度収支	3,946	3,893		
実質単年度収支	1,991	2,491		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

主 な 財 政 指 標 等 比 較 表

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 (-)	増減率 / × 100
経常収支比率 (単純平均)	% 87.3	% 88.1	ポイント 0.8	
減税補てん債及び臨時財政対策債を除く	91.8	94.0	2.2	
公債費負担比率 (単純平均)	11.5	11.0	0.5	
実質公債費比率 (単純平均)	12.1	11.9	0.2	
起債制限比率 (単純平均)	8.8	8.7	0.1	
地方債現在高	百万円 4,165,467	百万円 4,255,938	百万円 90,471	% 2.1
財政調整基金残高	96,852	88,309	8,543	9.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

(注2) 実質公債費比率及び起債制限比率は、3年間の平均値です。

平成 18 年度 市町村普通会計決算（見込）のポイント

決算規模は、歳入・歳出とも 3 年連続の減少

- ・ 地方税収は増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減少などにより、歳入総額は縮小。
- ・ 投資的経費は補助事業費の増により増加したものの、義務的経費が減少するなど、歳出は引き続き抑制基調。

実質収支、単年度収支とも黒字

經常収支比率、地方債現在高は、過去最高となった前年度を下回った

- ・ 歳出は抑制基調にあり、人件費の削減等により義務的経費は減少したものの、歳出総額に占める義務的経費の割合は引き続き増加しており、今後、財政の硬直化が懸念される状況。

< 歳 入 > (4 ページ)

地方税収は増加

- ・ 地方税収は、税制改正等により個人市町村民税が 2 年連続の増加となり、さらに、法人市町村民税も企業の業績回復等により 4 年連続の増加となったことから、地方税全体で対前年度比 2.6% 増加。

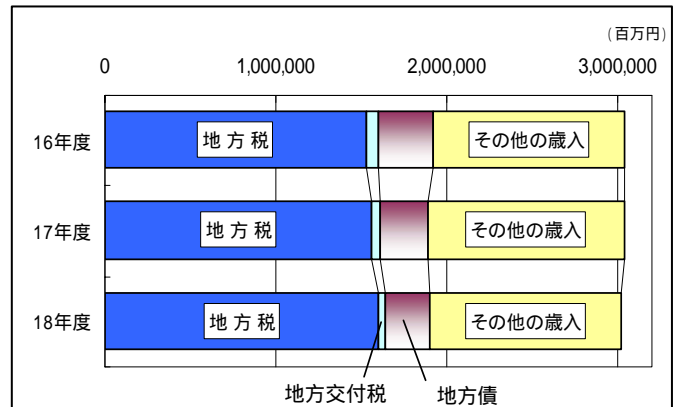
地方交付税は大幅減少

- ・ 地方交付税は、基準財政収入額の増加等により、対前年度比 31.9% の大幅減となり、6 年連続の減少。

地方債発行額は 3 年連続の減少

- ・ 地方債の発行額は、臨時財政対策債の大幅な減少等により、対前年度比 6.7% の減となり、3 年連続の減少。

歳入の推移



< 歳 出 > (5 ~ 6 ページ)

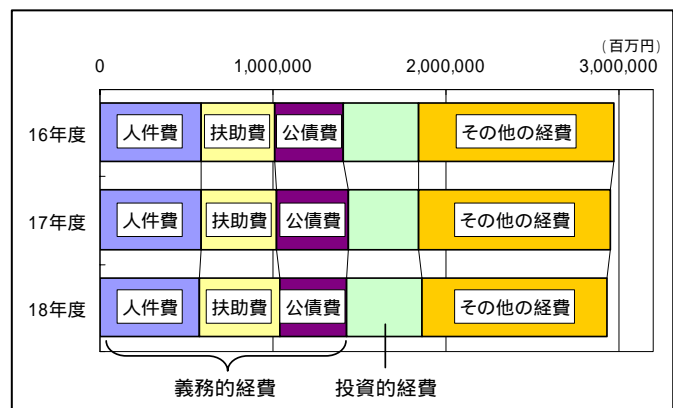
義務的経費は減少

- ・ 扶助費は引き続き増加となったが、人件費は 8 年連続の減少となり、また、公債費も減少となったため、義務的経費全体としては減少。しかし、歳出総額に占める義務的経費の割合は 48.7% まで上昇。

投資的経費は 11 年ぶりの増加

- ・ 投資的経費は、補助事業費の増により、平成 7 年度以来 11 年ぶりに増加し、対前年度比 6.5% の増加。

性質別歳出の推移



- ・ 義務的経費・・・支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 公債費・・・借入金である地方債の返済等に必要経費
- ・ 扶助費・・・社会保障の一環として生活困窮者や児童、高齢者などに支給する経費
- ・ 投資的経費・・・道路や公園、学校等の社会資本の整備に支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

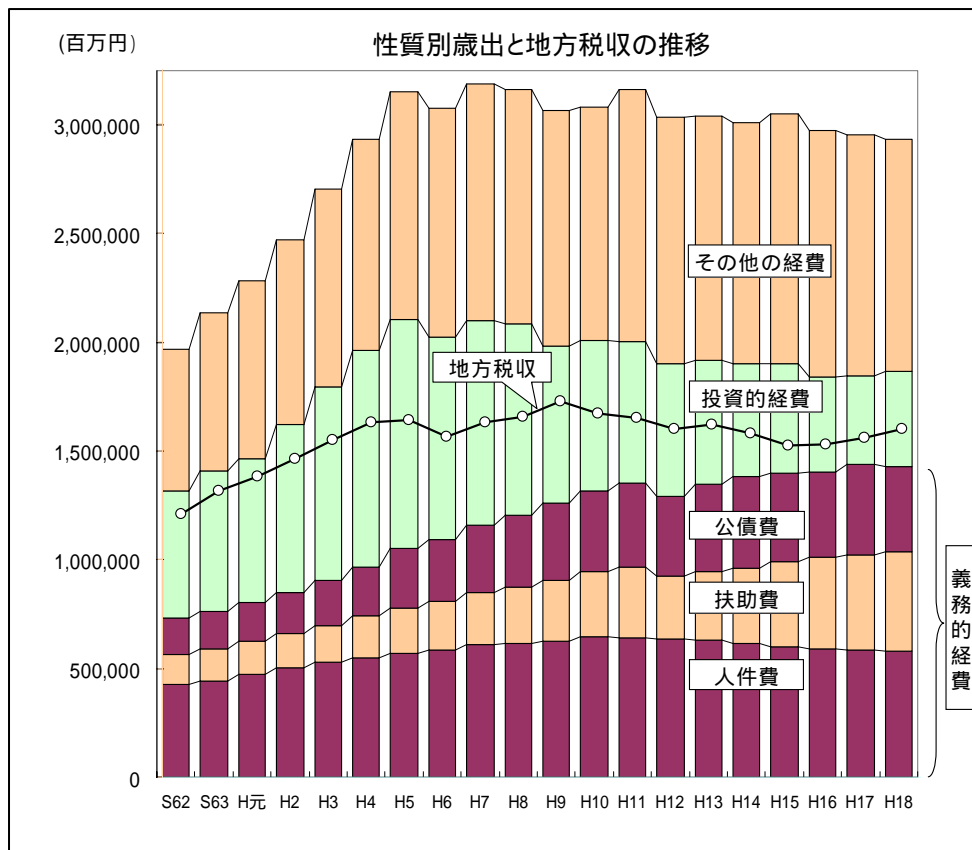
< 財政指標等 > (7 ~ 10 ページ)

経常収支比率、地方債現在高は過去最高となった前年度を下回った

- ・ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 87.3% となり、過去最高となった前年度の 88.1% から 0.8 ポイント改善。
- ・ 地方公共団体の借入金残高である地方債現在高も、過去最高となった前年度から 2.1% 減少。公債費負担比率は過去最高を更新し、実質公債費比率は前年度を上回った
- ・ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標である公債費負担比率は、11.5% となり、過去最高の平成16年度の11.4%を更新。
- ・ 公債費や公営企業の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の負担程度を示す指標である実質公債費比率は、前年度の11.9%を0.2ポイント上回る12.1%となった。なお、18%以上となり地方債の許可団体となるのは、3市町村。

< 性質別歳出と地方税収の推移 >

- ・ 平成9年度をピークとして減少していた地方税収が、平成16年度以降、3年連続で増加し、また、義務的経費が人件費、公債費の減に伴い減少したことにより、地方税収と義務的経費の差は若干拡大したものの、依然として財政運営に余裕がない状況。



年度	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
歳出合計	1,970,371	2,136,123	2,283,609	2,470,665	2,703,424	2,937,169	3,150,961	3,078,135	3,189,651	3,165,065
義務的経費	734,705	761,079	802,417	849,417	905,518	966,656	1,053,503	1,095,856	1,161,035	1,207,645
人件費	425,962	443,384	473,554	505,052	530,596	551,753	571,345	587,228	611,077	617,745
扶助費	140,604	144,931	150,565	157,382	168,612	189,703	205,870	221,552	238,593	256,273
公債費	168,139	172,764	178,299	186,983	206,310	225,200	276,287	287,076	311,365	333,627
投資的経費	583,801	647,177	663,698	773,535	889,571	995,578	1,053,335	928,867	940,212	878,207
その他の経費	651,866	727,866	817,494	847,713	908,335	974,935	1,044,123	1,053,412	1,088,404	1,079,213
地方税	1,209,729	1,316,587	1,382,502	1,462,741	1,546,811	1,631,074	1,639,455	1,564,318	1,630,773	1,655,694

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳出合計	3,066,331	3,084,078	3,161,480	3,033,876	3,042,171	3,009,598	3,053,850	2,974,983	2,956,494	2,936,231
義務的経費	1,259,452	1,315,539	1,351,165	1,294,226	1,346,496	1,381,237	1,398,163	1,406,010	1,437,158	1,430,480
人件費	627,288	644,175	641,467	635,377	630,795	617,899	600,630	589,208	584,196	578,940
扶助費	276,588	299,584	323,892	290,778	315,855	343,609	388,683	422,235	440,186	459,138
公債費	355,576	371,780	385,806	368,072	399,846	419,729	408,850	394,567	412,776	392,402
投資的経費	724,082	691,509	653,068	609,431	570,976	523,008	504,631	432,796	408,114	434,535
その他の経費	1,082,797	1,077,030	1,157,247	1,130,218	1,124,699	1,105,352	1,151,056	1,136,176	1,111,223	1,071,215
地方税	1,724,713	1,671,119	1,649,103	1,601,504	1,617,684	1,580,821	1,525,950	1,530,337	1,559,331	1,599,482

2 主要歳入の状況

ア 地方税 [1兆5,994億82百万円、構成比53.0%]

個人市町村民税は2年連続で増加し、法人市町村民税も企業の業績回復等により増加となり、市町村民税全体としては、10.3%の増となった。固定資産税は評価替えの影響で減少したが、地方税総額は、対前年度比401億51百万円、2.6%の増加。

- ・ 個人市町村民税 6,004億89百万円 対前年度比 514億92百万円、9.4%の増加。
- ・ 法人市町村民税 1,574億28百万円 対前年度比 194億44百万円、14.1%の増加。
- ・ 固定資産税 6,319億37百万円 対前年度比 260億35百万円、4.0%の減少。

イ 地方譲与税 [763億12百万円、構成比2.5%]

所得譲与税の増等により、対前年度比228億24百万円、42.7%の大幅な増加。

ウ 各種交付金 [1,268億17百万円、構成比4.2%]

地方消費税交付金の増等により、対前年度比67億89百万円、5.7%の増加。

エ 地方交付税 [374億57百万円、構成比1.2%]

法人市町村民税の増収に伴う基準財政収入額の増等による普通交付税の減等により、対前年度比175億85百万円、31.9%と6年連続で大幅に減少。

オ 国庫支出金 [3,123億3百万円、構成比10.3%]

公共事業に係る国庫支出金が増加した一方、児童扶養手当給付費負担金の減等により、対前年度比83億37百万円、2.6%の減少。

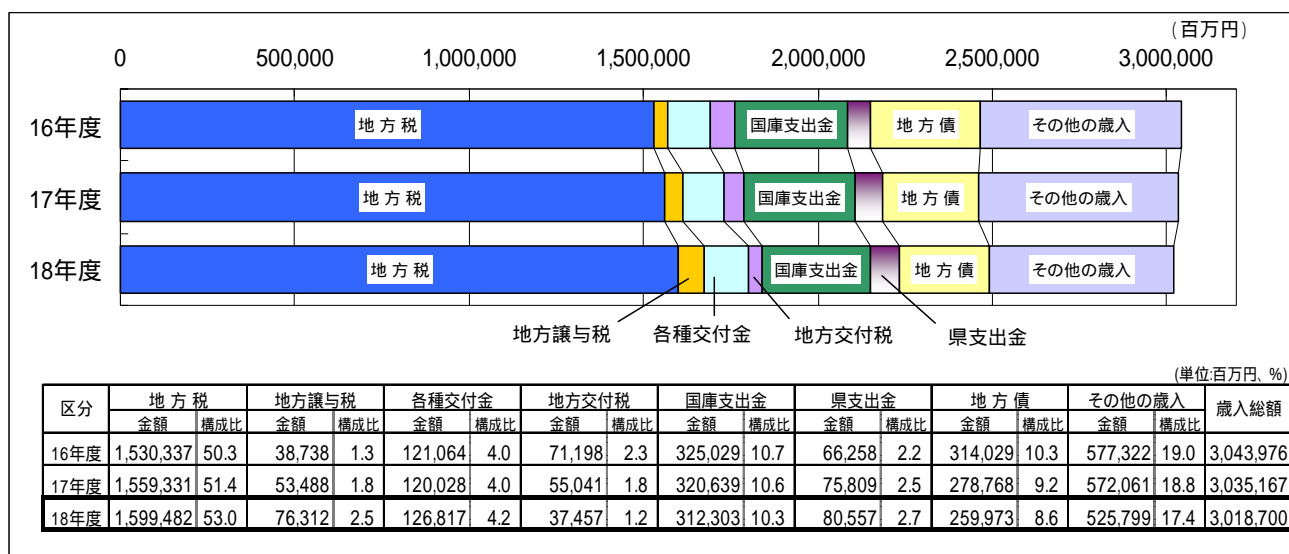
カ 県支出金 [805億57百万円、構成比2.7%]

障害者自立支援給付費等負担金の増等により、対前年度比47億48百万円、6.3%の増加。

キ 地方債 [2,599億73百万円、構成比8.6%]

臨時財政対策債の発行額の減等により、対前年度比187億96百万円、6.7%と3年連続の減少。

過去3年間の歳入の推移



3 主要歳出の状況

(1) 目的別

ア 総務費 [2, 839億72百万円、構成比9.7%]

選挙経費や統計調査経費の減等により、対前年度比 354億45百万円、 11.1%の減少。

イ 民生費 [8, 180億50百万円、構成比27.9%]

児童福祉費や生活保護費の増等により、対前年度比246億81百万円、 3.1%の増加。

ウ 衛生費 [2, 721億68百万円、構成比9.3%]

保健衛生費の減等により、対前年度比 131億52百万円、 4.6%の減少。

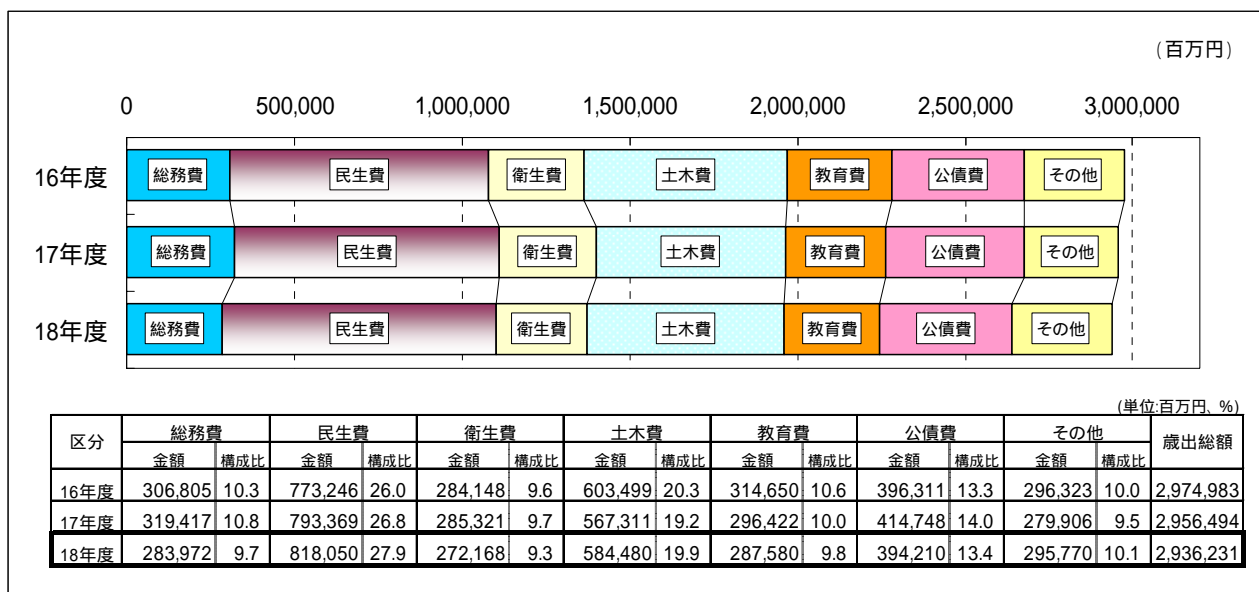
エ 土木費 [5, 844億80百万円、構成比19.9%]

区画整理事業費の増等により、対前年度比171億69百万円、 3.0%の増加。

オ 教育費 [2, 875億80百万円、構成比9.8%]

学校施設整備費の減等により、対前年度比 88億41百万円、 3.0%の減少。

過去3年間の目的別歳出の推移



(2) 性質別

ア 義務的経費 [1兆4,304億80百万円、構成比48.7%]

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費について、扶助費が引き続き増加したものの、人件費は減少し、さらに、公債費も減少したことから、全体では対前年度比 66億77百万円、0.5%の減少となった。

人件費 [5,789億40百万円、構成比19.7%]

職員数の減少等により、対前年度比 52億55百万円、0.9%と8年連続の減少。

扶助費 [4,591億38百万円、構成比15.6%]

児童福祉費、生活保護費の増等により、対前年度比189億52百万円、4.3%の増加。

公債費 [3,924億2百万円、構成比13.4%]

元利償還額の減等により、対前年度比 203億74百万円、4.9%の減少。

イ 投資的経費 [4,345億35百万円、構成比14.8%]

普通建設事業費 [4,344億22百万円、構成比14.8%]

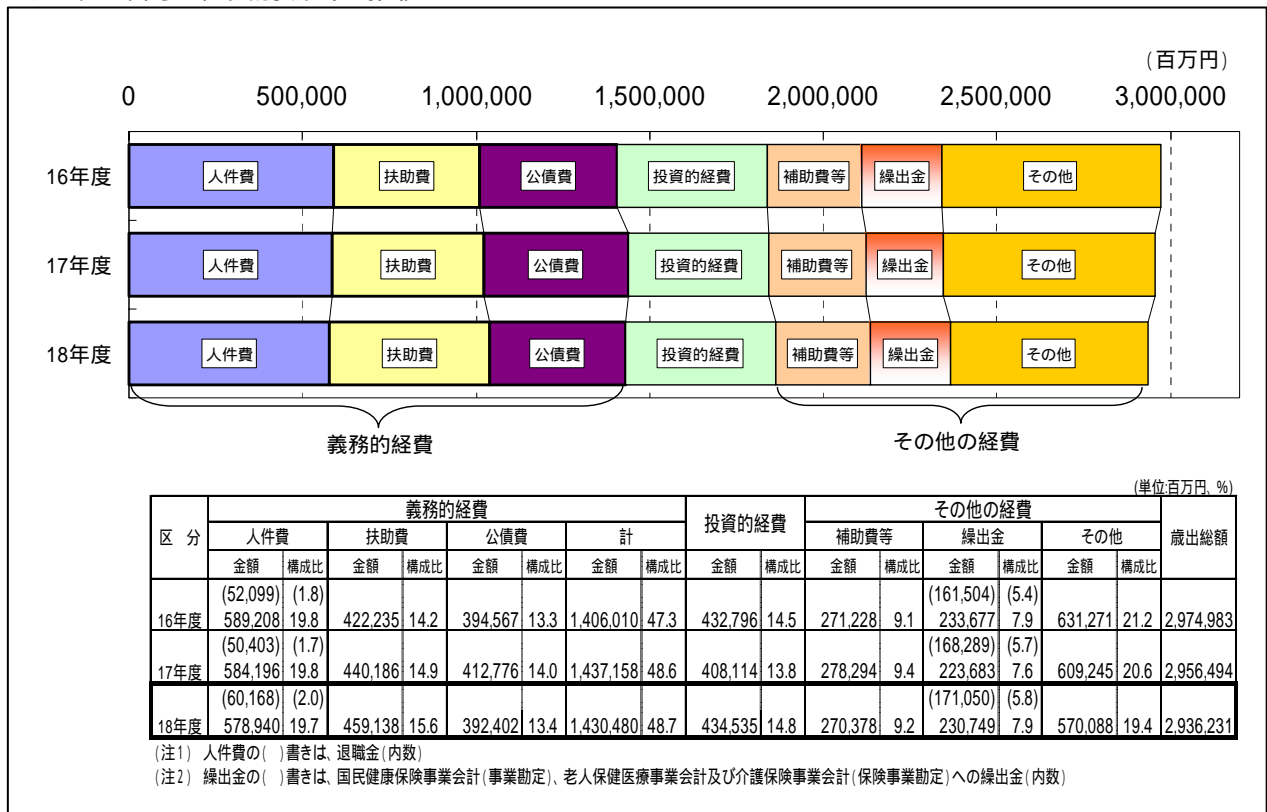
単独事業費は減となったが、補助事業費は増となり、普通建設事業費全体では、対前年度比 267億5百万円、6.5%の増加。11年ぶりの増加となったが、ピーク時(平成5年度、1兆530億62百万円)の約4割の水準。

ウ その他の経費 [1兆712億15百万円、構成比36.5%]

繰出金は、老人保健医療及び介護保険の各会計への繰出金の増等により、対前年度比70億66百万円、3.2%の増加となった。補助費等は、対前年度比 79億16百万円、2.8%の減少となった。

その他の経費全体では、対前年度比 400億7百万円、3.6%の減少となっている。

過去3年間の性質別歳出の推移



4 主な財政指標・将来の財政負担等

(1) 主な財政指標 (単純平均)

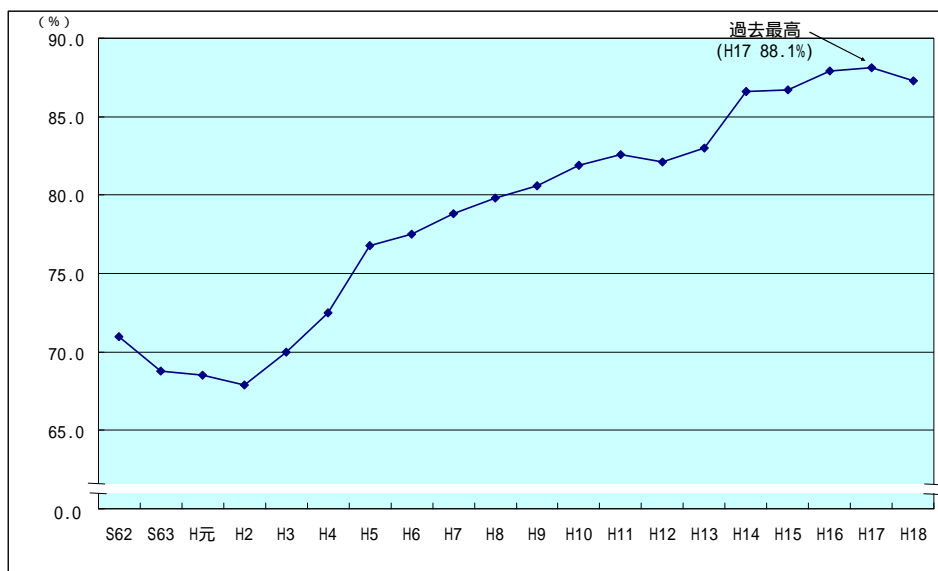
ア 経常収支比率 [87.3% (前年度 88.1%)]

本来、地方税収及び普通交付税として収入される減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、91.8% (前年度 94.0%)。

地方交付税や臨時財政対策債等が減少したが、地方税収が増加し、人件費は減少したことなどから、対前年度比で 0.8 ポイントの減となり、過去最高であった前年度から改善。

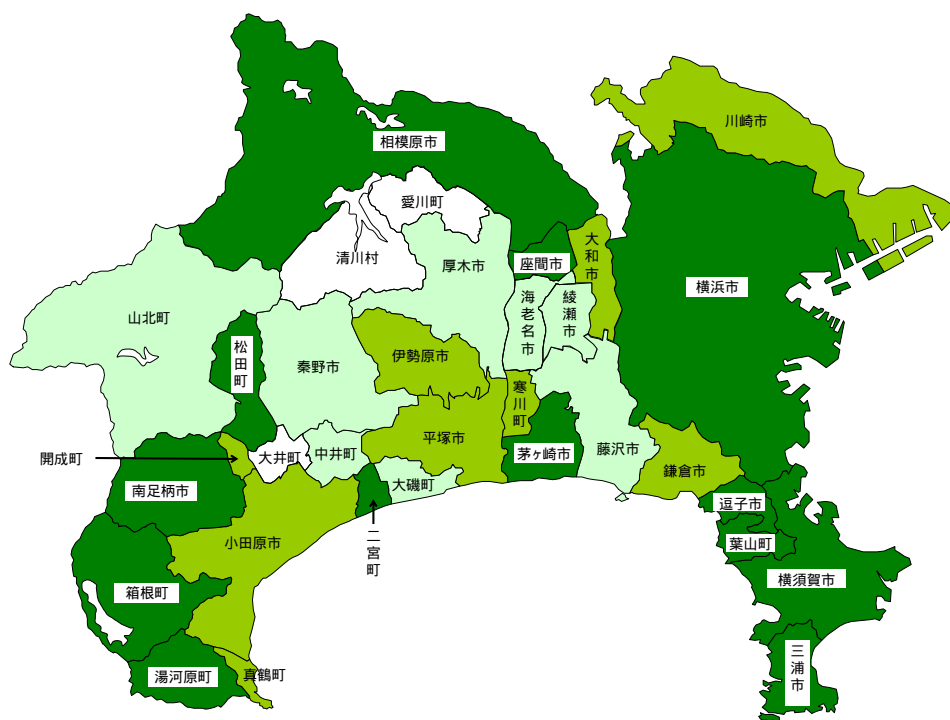
- ・ 33市町村中 19市町村が前年度より改善。

経常収支比率の推移



年度	比率
S62	71.0
S63	68.8
H元	68.5
H2	67.9
H3	70.0
H4	72.5
H5	76.8
H6	77.5
H7	78.8
H8	79.8
H9	80.6
H10	81.9
H11	82.6
H12	82.1
H13	83.0
H14	86.6
H15	86.7
H16	87.9
H17	88.1
H18	87.3

県内市町村の状況



市町村名	比率	パターン
清川村	74.5	
大井町	76.2	
愛川町	79.1	
中井町	80.5	
厚木市	81.1	
海老名市	81.3	
藤沢市	81.9	
綾瀬市	83.0	
大磯町	83.2	
秦野市	84.1	
山北町	84.9	
川崎市	85.5	
小田原市	85.6	
平塚市	85.7	
大和市	86.0	
寒川町	87.4	
伊勢原市	87.9	
鎌倉市	88.0	
開成町	88.9	
真鶴町	89.5	
葉山町	90.0	
松田町	90.1	
二宮町	90.1	
茅ヶ崎市	90.3	
相模原市	91.3	
横浜市	91.4	
座間市	92.9	
箱根町	93.7	
逗子市	94.0	
南足柄市	94.0	
横須賀市	94.5	
湯河原町	95.7	
三浦市	98.9	

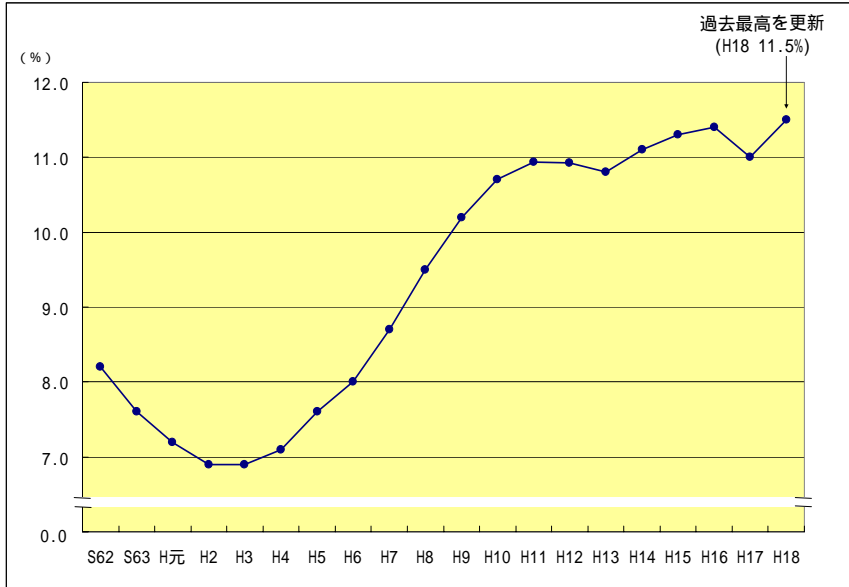
全国平均	都市	町村	全国
	90.3	88.9	89.5

イ 公債費負担比率 [11.5% (前年度11.0%)]

公債費は減少したものの、一般財源等も減少したことなどから、対前年度比で0.5ポイントの増となり、過去最高となった。

- ・ 33市町村中23市町村が前年度より悪化。
- ・ 15%を超えるのは4市町村（前年度3市町村）。
横浜市・川崎市・横須賀市・箱根町

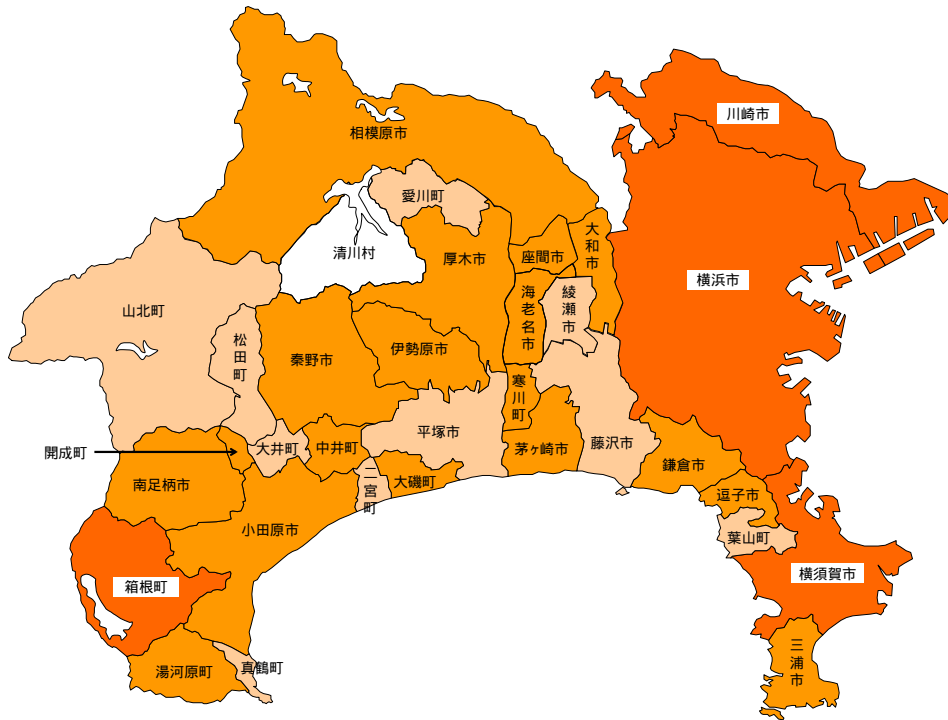
公債費負担比率の推移



(単位：%)

年度	比率
S62	8.2
S63	7.6
H元	7.2
H2	6.9
H3	6.9
H4	7.1
H5	7.6
H6	8.0
H7	8.7
H8	9.5
H9	10.2
H10	10.7
H11	10.9
H12	10.9
H13	10.8
H14	11.1
H15	11.3
H16	11.4
H17	11.0
H18	11.5

県内市町村の状況



(単位：%)

市町村名	比率	パターン
清川村	2.2	
大井町	6.5	
葉山町	7.1	
愛川町	7.6	
松田町	8.4	
平塚市	8.9	
藤沢市	9.5	
山北町	9.5	
二宮町	9.6	
真鶴町	9.7	
綾瀬市	9.8	
海老名市	10.0	
南足柄市	10.1	
中井町	10.2	
寒川町	10.4	
厚木市	10.5	
逗子市	10.6	
開成町	10.9	
伊勢原市	12.0	
秦野市	12.3	
大磯町	12.5	
鎌倉市	12.6	
大和市	13.0	
三浦市	13.3	
相模原市	13.5	
茅ヶ崎市	13.6	
座間市	13.6	
湯河原町	13.9	
小田原市	14.6	
横須賀市	15.7	
箱根町	15.9	
横浜市	19.2	
川崎市	22.2	

(参考) 平成17年度

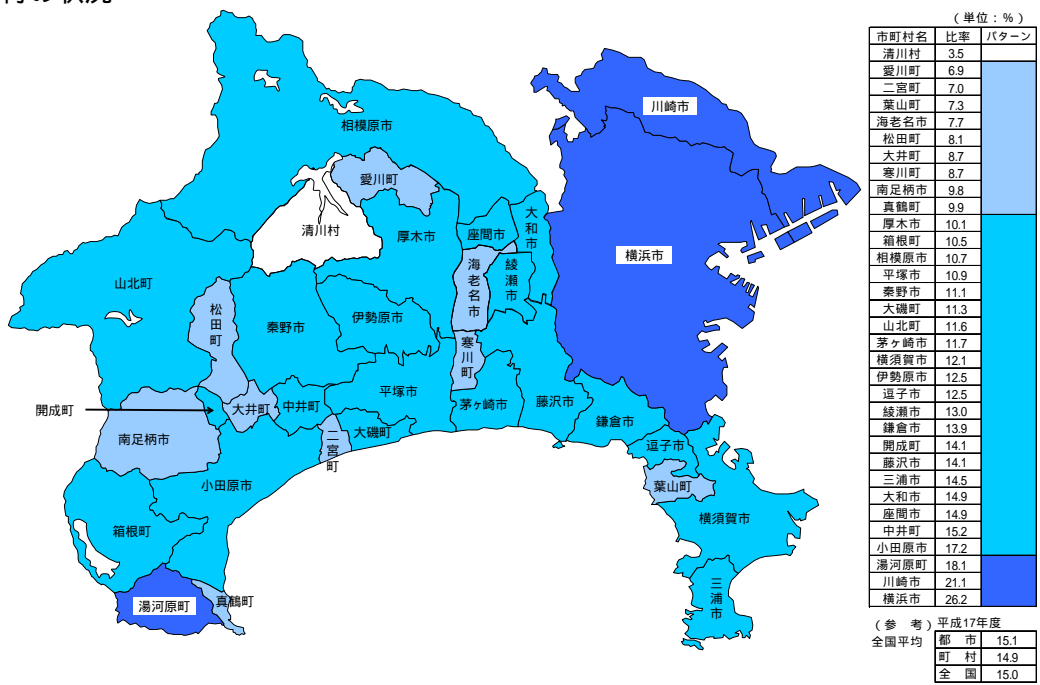
全国平均	都市	町村	全国
	16.2	18.6	17.6

ウ 実質公債費比率 [12.1% (前年度11.9%)]

公債費や公営企業の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の負担程度を示す指標である実質公債費比率は、13市町村で悪化した。なお、18%以上の市町村は地方債発行の際に許可が必要となる。

- ・18%以上となったのは、横浜市・川崎市・湯河原町の3市町村。

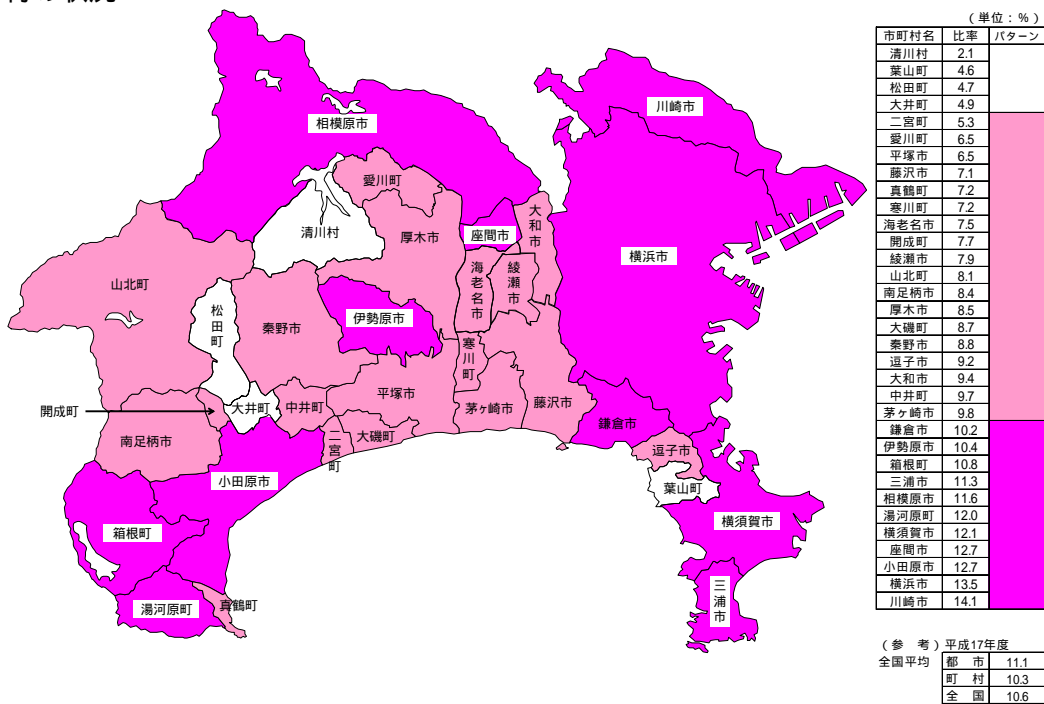
県内市町村の状況



エ 起債制限比率 [8.8% (前年度8.7%)]

標準的な財政規模に対する公債費の割合を示す指標である起債制限比率は、13市町村で悪化した。なお、実質公債費比率が25%以上で、かつ起債制限比率が20%以上の場合、一定の地方債の発行が制限される。

県内市町村の状況

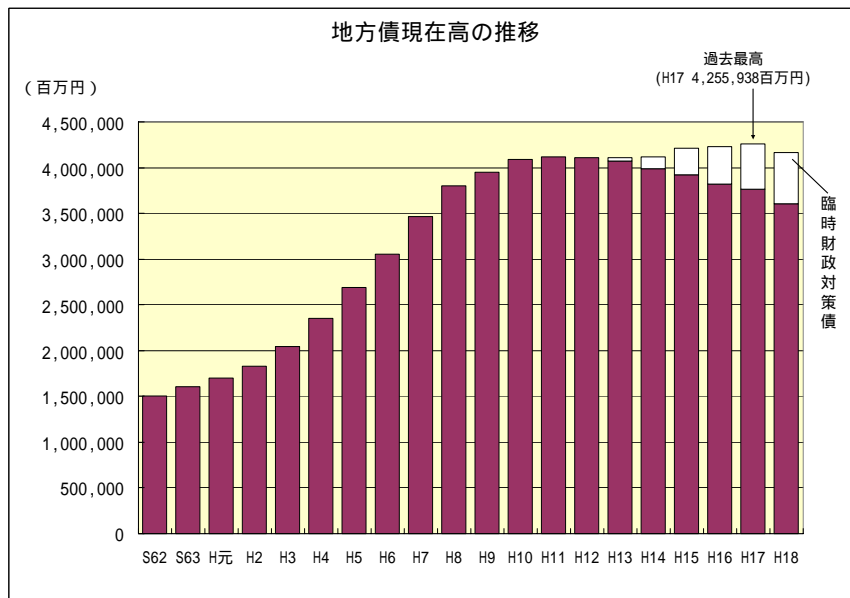


(2) 将来の財政負担等

ア 地方債現在高 [4兆1,654億67百万円 (前年度 4兆2,559億38百万円)]

対前年度比で 904億71百万円、 2.1%減少し、5年ぶりに減少。

- ・ 33市町村中22市町村が前年度より減少。
- ・ 歳出規模に対する割合(1.42倍)は前年度(1.44倍)を下回る。

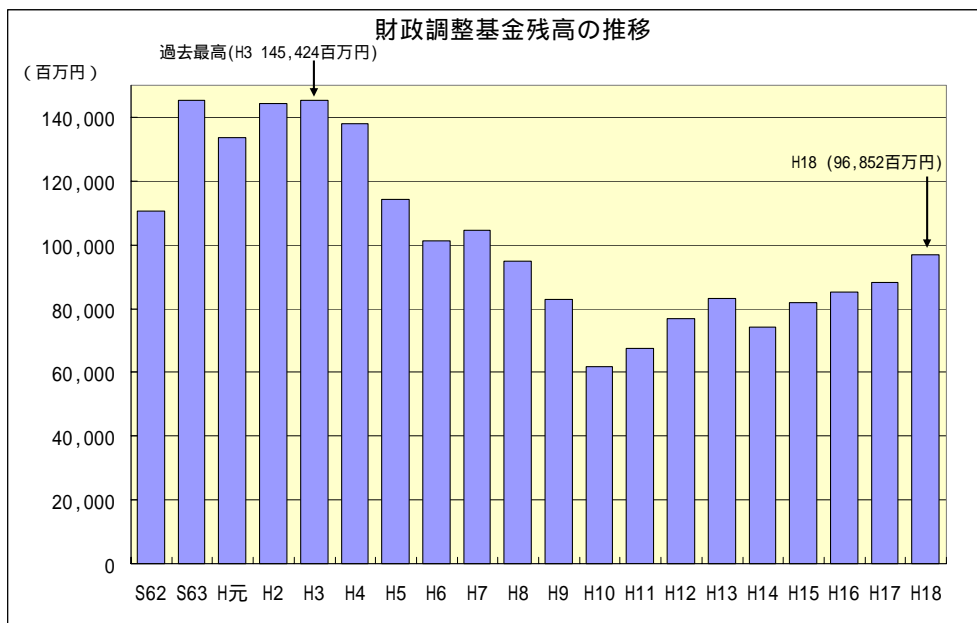


(単位:百万円)

年度	地方債現在高	うち臨時財政対策債	歳出規模に対する割合(倍)
S62	1,500,034		0.76
S63	1,604,738		0.75
H元	1,696,188		0.74
H2	1,826,641		0.74
H3	2,043,568		0.76
H4	2,348,876		0.80
H5	2,684,499		0.85
H6	3,057,442		0.99
H7	3,463,449		1.09
H8	3,795,703		1.20
H9	3,945,862		1.29
H10	4,084,808		1.32
H11	4,121,424		1.30
H12	4,109,235		1.35
H13	4,107,588	39,846	1.35
H14	4,119,465	129,397	1.37
H15	4,207,205	287,672	1.38
H16	4,225,986	406,561	1.42
H17	4,255,938	493,264	1.44
H18	4,165,467	561,863	1.42

イ 財政調整基金残高 [968億52百万円 (前年度 883億9百万円)]

対前年度比 85億43百万円、 9.7%の増加。残高はピーク時(平成3年度 1,454億24百万円)の7割弱の水準(66.6%)。



(単位:百万円)

年度	残高
S62	110,592
S63	145,264
H元	133,551
H2	144,463
H3	145,424
H4	137,958
H5	114,414
H6	101,148
H7	104,504
H8	95,031
H9	82,848
H10	61,701
H11	67,568
H12	76,815
H13	83,341
H14	83,341
H15	81,720
H16	85,269
H17	88,309
H18	96,852

資料

市町村別 決算状況

(単位：百万円)

市町村名		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	実質 単年度 収支
都指 市定	横浜市	1,333,800	1,312,067	21,733	13,040	8,693	2,335	2,432
	川崎市	528,500	521,733	6,767	5,749	1,018	243	6
中核 市	横須賀市	130,600	125,605	4,995	642	4,352	278	1,514
	相模原市	197,183	190,144	7,039	1,400	5,639	1,836	4,720
特 例 市	平塚市	75,060	72,001	3,059	129	2,930	833	1,334
	小田原市	58,172	54,823	3,348	114	3,234	675	676
	茅ヶ崎市	55,405	51,799	3,607	279	3,327	737	770
	厚木市	81,674	76,996	4,677	678	3,999	809	1,516
都 市	大和市	62,732	60,108	2,624	164	2,460	186	1,061
	鎌倉市	55,581	54,087	1,494	77	1,418	172	326
	藤沢市	128,357	119,981	8,377	1,572	6,805	495	2,500
	逗子市	17,947	17,016	931	147	784	140	202
	三浦市	17,211	16,812	399	53	346	75	77
	秦野市	42,259	40,498	1,761	124	1,637	165	243
	伊勢原市	28,632	27,054	1,579	144	1,434	270	834
	海老名市	33,895	31,646	2,249	1,248	1,001	190	65
	座間市	31,835	30,789	1,047	167	880	187	686
	南足柄市	15,385	14,414	971	5	967	152	68
町 村	綾瀬市	25,195	23,952	1,243	62	1,181	405	322
	葉山町	10,010	9,440	570	21	549	66	26
	寒川町	15,264	14,352	912	116	797	118	149
	大磯町	8,209	7,891	318	88	231	43	72
	二宮町	7,339	7,001	338	8	330	55	115
	中井町	4,256	3,986	270	-	270	81	10
	大井町	5,382	5,068	315	-	315	57	40
	松田町	3,957	3,768	189	25	165	7	94
	山北町	4,868	4,618	251	-	251	77	42
	開成町	4,377	4,227	150	6	144	27	33
	箱根町	8,387	8,340	47	14	33	7	92
	真鶴町	3,232	3,085	148	-	148	0	27
	湯河原町	8,216	8,023	193	2	191	67	170
	愛川町	13,628	13,035	594	22	572	378	123
清川村	2,149	1,875	274	192	83	1	29	
18年度計		3,018,700	2,936,231	82,469	26,288	56,182	3,946	1,991
17年度計		3,035,167	2,956,494	78,673	26,446	52,228	3,893	2,491
増減		16,467	20,263	3,796	158			

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

市町村別 主な財政指標等

(単位：%、百万円)

市町村名		経常収支比率		公債費 負担比率	実質公債費 比率	起債制限 比率	地方債 現在高	財政調整 基金残高
			減税補てん債 及び臨時財政 対策債を除く					
都指 市定	横浜市	91.4	96.8	19.2	26.2	13.5	2,274,680	23,536
	川崎市	85.5	90.6	22.2	21.1	14.1	869,758	1,911
中核 市	横須賀市	94.5	99.2	15.7	12.1	12.1	171,220	11,869
	相模原市	91.3	95.2	13.5	10.7	11.6	189,139	12,803
特 例 市	平塚市	85.7	90.0	8.9	10.9	6.5	49,041	3,978
	小田原市	85.6	89.9	14.6	17.2	12.7	56,941	1,175
	茅ヶ崎市	90.3	93.0	13.6	11.7	9.8	48,291	5,532
	厚木市	81.1	84.7	10.5	10.1	8.5	58,909	4,298
都 市	大和市	86.0	88.7	13.0	14.9	9.4	48,254	3,650
	鎌倉市	88.0	92.1	12.6	13.9	10.2	50,137	4,165
	藤沢市	81.9	86.2	9.5	14.1	7.1	89,212	6,883
	逗子市	94.0	100.1	10.6	12.5	9.2	16,960	675
	三浦市	98.9	104.8	13.3	14.5	11.3	16,209	734
	秦野市	84.1	89.3	12.3	11.1	8.8	40,177	408
	伊勢原市	87.9	93.2	12.0	12.5	10.4	23,801	769
	海老名市	81.3	81.3	10.0	7.7	7.5	22,675	2,254
	座間市	92.9	99.2	13.6	14.9	12.7	29,164	590
	南足柄市	94.0	98.7	10.1	9.8	8.4	12,253	1,265
町 村	綾瀬市	83.0	87.8	9.8	13.0	7.9	21,353	1,956
	葉山町	90.0	96.0	7.1	7.3	4.6	5,920	523
	寒川町	87.4	92.3	10.4	8.7	7.2	12,355	564
	大磯町	83.2	88.7	12.5	11.3	8.7	8,396	593
	二宮町	90.1	96.6	9.6	7.0	5.3	6,061	176
	中井町	80.5	80.5	10.2	15.2	9.7	2,796	576
	大井町	76.2	76.2	6.5	8.7	4.9	2,666	1,035
	松田町	90.1	97.2	8.4	8.1	4.7	3,391	273
	山北町	84.9	90.9	9.5	11.6	8.1	4,188	595
	開成町	88.9	95.8	10.9	14.1	7.7	3,628	137
	箱根町	93.7	96.7	15.9	10.5	10.8	10,116	670
	真鶴町	89.5	97.8	9.7	9.9	7.2	2,893	49
	湯河原町	95.7	101.7	13.9	18.1	12.0	8,150	192
	愛川町	79.1	83.3	7.6	6.9	6.5	6,549	2,006
清川村	74.5	74.5	2.2	3.5	2.1	184	1,012	
18年度計		87.3	91.8	11.5	12.1	8.8	4,165,467	96,852
17年度計		88.1	94.0	11.0	11.9	8.7	4,255,938	88,309
増減		0.8	2.2	0.5	0.2	0.1	90,471	8,543

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率及び起債制限比率の計は単純平均、増減はポイントとなっています。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地方税	1,599,482	53.0	1,559,331	51.4	40,151	2.6
地方譲与税	76,312	2.5	53,488	1.8	22,824	42.7
うち所得譲与税	52,350	1.7	29,856	1.0	22,494	75.3
各種交付金	126,817	4.2	120,028	4.0	6,789	5.7
うち地方消費税交付金	82,880	2.7	75,532	2.5	7,348	9.7
地方特例交付金	48,162	1.6	60,299	2.0	12,136	20.1
地方交付税	37,457	1.2	55,041	1.8	17,585	31.9
国庫支出金	312,303	10.3	320,639	10.6	8,337	2.6
県支出金	80,557	2.7	75,809	2.5	4,748	6.3
繰入金	45,815	1.5	105,066	3.5	59,251	56.4
地方債	259,973	8.6	278,768	9.2	18,796	6.7
うち臨時財政対策債	81,294	2.7	93,652	3.1	12,358	13.2
うち減税補てん債	16,452	0.5	22,151	0.7	5,699	25.7
うち退職手当債	1,605	0.1	-	-	1,605	皆増
その他	431,822	14.3	406,696	13.4	25,126	6.2
歳入合計	3,018,700	100.0	3,035,167	100.0	16,467	0.5

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

地方税収の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
普通税	1,449,587	90.6	1,403,545	90.0	46,042	3.3
法定普通税	1,449,563	90.6	1,403,520	90.0	46,044	3.3
市町村民税	757,917	47.4	686,981	44.1	70,936	10.3
個人分	600,489	37.5	548,997	35.2	51,492	9.4
法人分	157,428	9.8	137,985	8.8	19,444	14.1
固定資産税	631,937	39.5	657,972	42.2	26,035	4.0
軽自動車税	5,263	0.3	5,015	0.3	248	4.9
市町村たばこ税	54,344	3.4	52,876	3.4	1,468	2.8
特別土地保有税	102	0.0	676	0.0	574	84.9
法定外普通税	24	0.0	26	0.0	2	5.9
目的税	149,895	9.4	155,786	10.0	5,891	3.8
都市計画税	119,566	7.5	125,595	8.1	6,029	4.8
事業所税	29,240	1.8	29,242	1.9	2	0.0
入湯税	1,089	0.1	950	0.1	139	14.6
旧法による税	-	-	-	-	-	-
地方税合計	1,599,482	100.0	1,559,331	100.0	40,151	2.6

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	13,665	0.5	14,045	0.5	380	2.7
総 務 費	283,972	9.7	319,417	10.8	35,445	11.1
民 生 費	818,050	27.9	793,369	26.8	24,681	3.1
衛 生 費	272,168	9.3	285,321	9.7	13,152	4.6
労 働 費	8,275	0.3	8,504	0.3	229	2.7
農 林 水 産 業 費	14,297	0.5	14,305	0.5	8	0.1
商 工 費	116,787	4.0	98,555	3.3	18,232	18.5
土 木 費	584,480	19.9	567,311	19.2	17,169	3.0
消 防 費	107,566	3.7	108,747	3.7	1,182	1.1
教 育 費	287,580	9.8	296,422	10.0	8,841	3.0
災 害 復 旧 費	113	0.0	397	0.0	283	71.5
公 債 費	394,210	13.4	414,748	14.0	20,538	5.0
そ の 他	35,067	1.2	35,353	1.2	286	0.8
歳 出 合 計	2,936,231	100.0	2,956,494	100.0	20,263	0.7

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	1,430,480	48.7	1,437,158	48.6	6,677	0.5
人件費	578,940	19.7	584,196	19.8	5,255	0.9
うち退職金	60,168	2.0	50,403	1.7	9,765	19.4
扶助費	459,138	15.6	440,186	14.9	18,952	4.3
公債費	392,402	13.4	412,776	14.0	20,374	4.9
投資的経費	434,535	14.8	408,114	13.8	26,421	6.5
普通建設事業費	434,422	14.8	407,717	13.8	26,705	6.5
うち補助事業費(狭義)	148,453	5.1	126,286	4.3	22,167	17.6
うち単独事業費(狭義)	267,550	9.1	268,064	9.1	514	0.2
その他の経費	1,071,215	36.5	1,111,223	37.6	40,007	3.6
うち物件費	338,634	11.5	347,499	11.8	8,864	2.6
うち補助費等	270,378	9.2	278,294	9.4	7,916	2.8
うち積立金	31,665	1.1	66,326	2.2	34,661	52.3
うち繰出金	230,749	7.9	223,683	7.6	7,066	3.2
うち国民健康保険事業会計等	171,050	5.8	168,289	5.7	2,761	1.6
歳出合計	2,936,231	100.0	2,956,494	100.0	20,263	0.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

(注2) 性質別歳出「うち国民健康保険事業会計等」は、国民健康保険事業会計(事業勘定)、老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計(保険事業勘定)に対する繰出金の内数です。

目的別歳出の公債費 - 性質別歳出の公債費 = 公債関係の事務取扱いに要した経費等
(発行手数料等)

【用語の解説】

普通会計

各地方自治体の持つ様々な会計を、団体間の比較や時系列比較を可能とするため、全国共通のルールに基づき、総合的に区分し直した統計上の会計区分。

なお、公営事業会計に属する、公営企業会計（水道・交通・病院・下水道等）、収益事業会計（競馬・競輪・競艇等）、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計等は、普通会計から除かれる。

形式収支

歳入総額 - 歳出総額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額。その年度内に収入された現金（前年度からの繰越金を含む）と支出した現金との差額。

実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた後の純剰余金又は純損失のこと。

家計に例えれば、前年からの繰越金と今年の収入から、今年の支出と翌年に支払うこととなる経費を引いた後の、手元に残ったお金のこと。

単年度収支

当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれているので、その影響を除いた当該年度のみ収支であり、実質収支の前年度からの増減を示す。

家計に例えれば、前年からの繰越し等を除いた、その年のみの収入と支出の差。

実質単年度収支

単年度収支 + 財政調整基金積立額 - 財政調整基金取崩額 + 地方債繰上償還額

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指標。

家計に例えれば、貯金の出し入れや、ローンの繰り上げ返済がなかったものとして計算した、収支を実質的に表す数字。

経常収支比率

経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等収入額

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標。

家計に例えれば、毎月の給料が、食費、光熱費及びローンなど経常的な支払いにどの程度充てられているかを表すもの。

公債費負担比率

公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等収入額

一般財源（財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できる財源）の総額に対する、公債費の支出に必要な一般財源の割合。この率が高いほど、財政運営上の硬直性の高まりを示している。

家計に例えれば、ローンの支払いに充てられる給料の割合。

実質公債費比率

公債費等の負担を測る指標として、従来の起債制限比率について一定の見直し（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰入金算入等）を行ったもの。

実質公債費比率が18%以上の市町村は、起債にあたり許可が必要となる。

起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税措置分を除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税において算入された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値。なお、起債制限比率が20%以上で実質公債費比率が25%以上の市町村については、一定の地方債の発行が制限される。